

東京都立山崎高等学校管理運営規程

10山崎高第354号
平成10年12月25日
校長決定
一部改正 令和2年4月1日

第1 目的

この規程は、法令及び東京都教育委員会規則等の定めるところに従い、東京都立山崎高等学校（以下「本校」という。）の管理運営に関し、必要な基本的事項を定め、円滑かつ効果的な学校運営を推進することを目的とする。

第2 事実決定

本校における事案決定は、東京都立学校事案決定規程等に基づき、原則として文書により行う。

第3 校長

校長は、校務をつかさどり、所属職員を監督する。

第4 副校長

- 1 副校長は、校長を助け、命を受けて校務をつかさどり、及び整理する。
- 2 副校長は、校長の命を受け所属職員（経営企画室の所属職員を除く。）を監督し、及び必要に応じ生徒の教育をつかさどる。

第5 主幹教諭

- 1 主幹教諭は、校長及び副校長を助け、命を受けて校務の一部を整理し、並びに生徒の教育をつかさどる。
- 2 主幹教諭は、担当する校務について、所属職員（経営企画室の所属職員を除く。）を監督する。

第6 主任教諭及び主任養護教諭

主任教諭又は主任養護教諭は、特に高度の知識又は経験を必要とする教諭又は養護教諭の職として、以下の役割を担う。

- 1 校務分掌などにおける学校運営上の重要な役割
- 2 指導・監督層である主幹教諭の補佐
- 3 同僚や若手教員への助言・支援などの指導的役割

第7 経営企画室長

経営企画室長は、校長の命を受け、経営企画室の事務を統括処理する。

第8 校務分掌組織

校務に関する分掌組織は、次のとおりとする。ただし、特別の事情があるときは、その一部を置かないことができる。

- 1 部
教務部、生徒部（保健部含む。）及び進路部を置く。
なお、各部の所掌する主な事項は別記のとおりとする。
- 2 学年
第1学年、第2学年及び第3学年を置く。
- 3 学科
普通科を置く。
- 4 教科
(1) 国語、地理歴史、公民、数学、理科、保健体育、芸術、外国語、家庭、情報を置く。
(2) 国語、地理歴史、公民、数学、理科、保健体育、芸術、外国語、家庭、情報に教科主任を置く。
- 5 企画調整会議
第10に記載
- 6 職員会議
第11に記載
- 7 教科会
教科主任を置く教科に教科会を置く。
- 8 委員会
教育課程検討委員会、施設委員会（省エネ委員会を兼務）、ICT・情報セキュリティ委員会、特別指導委員会、選考委員会（入学選抜・補欠募集）、学校開放事業運営委員会、安全衛生委員会、防火防災委員会（学

校安全委員会及び防災教育推進委員会兼務)、業者選定委員会、教科書選定委員会、学校保健委員会、学校いじめ対策委員会(教育相談委員会兼務)、学力向上推進委員会、採点委員会、図書委員会、学校サポートチーム、オリンピック・パラリンピック教育推進委員会、伝統・文化推進委員会

なお、各委員会の所掌する主な事項は別記のとおりとする。

9 学校運営連絡協議会

学校運営連絡協議会の所掌する事項は別記「東京都立山崎高等学校学校運営連絡協議会設置要綱」のとおりとする。

10 部活動の指導

教育活動の一環として部活動を設置し、適切に運営する。部活動に関する事項については生活指導部の所掌とし、各部活動の指導業務は、当該部活動の指導を分掌する職員及び指導を委嘱されたものが行なう。

11 情報セキュリティ及び個人情報保護

情報セキュリティ及び個人情報保護に関する事項については、教務部の所掌とする。

12 その他

校長が必要と認めたときは、その他の分掌組織を置くことができる。

第9 経営企画室組織

経営企画室の事務は、経営、庶務、経理及び施設その他の事務とする。

第10 企画調整会議

1 目的

企画調整会議は、校長の補助機関として、校長の学校運営方針に基づき、学校全体の業務に関する企画立案及び連絡調整、各分掌組織間の連絡調整、職員会議における議題の整理、その他校長が必要と認める事項を行い、円滑かつ効果的な学校運営を推進する。

2 構成員

校長、副校長、経営企画室長、主幹教諭、各部主任、各学年主任又は校長が指定する経営企画室所属職員とする。ただし、校長が必要と認める場合、各委員会の委員長を出席させることができる。

3 開催

定例会は、原則として毎週1回開催する。

4 招集

校長が招集し、その運営を管理する。

5 その他、必要な事項は、校長が定める。

第11 職員会議

1 目的

職員会議は、校長の補助機関として、次に掲げる事項のうち、校長が必要と認めるものを取り扱う。

(1) 校長が学校の管理運営に関する方針等を周知すること。

(2) 校長が校務に関する決定等を行うに当たって、所属職員等の意見を聞くこと。

(3) 校長が所属職員等相互の連絡を図ること、及び本校の教育課題等について相互の研修などを図ること。

2 構成員

常勤の教職員。ただし、校長が認めた場合は他の職員も参加できる。

3 開催

定例会は、原則として月2回開催する。

4 招集

校長が招集し、その運営を管理する。

5 司会

校長が選任する。

6 記録

校長が記録者を選任する。記録者は、会議の要旨を会議録として取りまとめ、会議終了後、直ちに会議録を校長に提出し、会議の要旨が正確に記載されているかの確認を受けなければならない。

7 運営

(1) 報告、意見聴取及び連絡に関する事項は、企画調整会議を経た上、事前に資料を添付し副校長に提出する。

(2) 校長の意思決定に資するため、職員会議において、必要に応じて構成員の意見を聞くことはあるが、校長の意思決定を拘束するものではない。

8 周知

職員会議に欠席した者は、会議内容を会議録により速やかに確認しなければならない。

9 その他、必要な事項は校長が定める。

第12 教科会

1 目的

教科主任が中心となって、各教科における指導の目標、方針の共有及び授業進度の調整並びに教科指導に関する人材育成を円滑に進める体制を確保するため、校務分掌組織の一つとして教科会を設置する。

2 所掌事項

- (1) 教科別の具体的な学習目標の策定及び検証に関すること。
- (2) 「年間授業計画」に関すること。
- (3) 各教員が作成する「週ごとの指導計画」の点検に関すること。
- (4) 授業の進度や指導内容の確認に関すること。
- (5) 定期考査及び学習評価に関すること。
- (6) 教科書選定に関すること。
- (7) 教務部との連絡・調整に関すること。
- (8) 組織的な教科指導において、校長が特に必要と認めること。
- (9) 教科指導力の向上に必要なOJTに関すること。

3 構成員

同一教科の全ての常勤の教員とする。

4 開催

定例的な教科会を、月1回開催する。

年間計画に基づく教科会を、年間授業計画策定時(年1回)、定期考査前(年5回)、成績評定前(年3回)、OJT関係実施時期(年3回)に開催し、各学期開始前までに開催日を決定する。

その他、必要に応じて臨時の教科会を開催する。

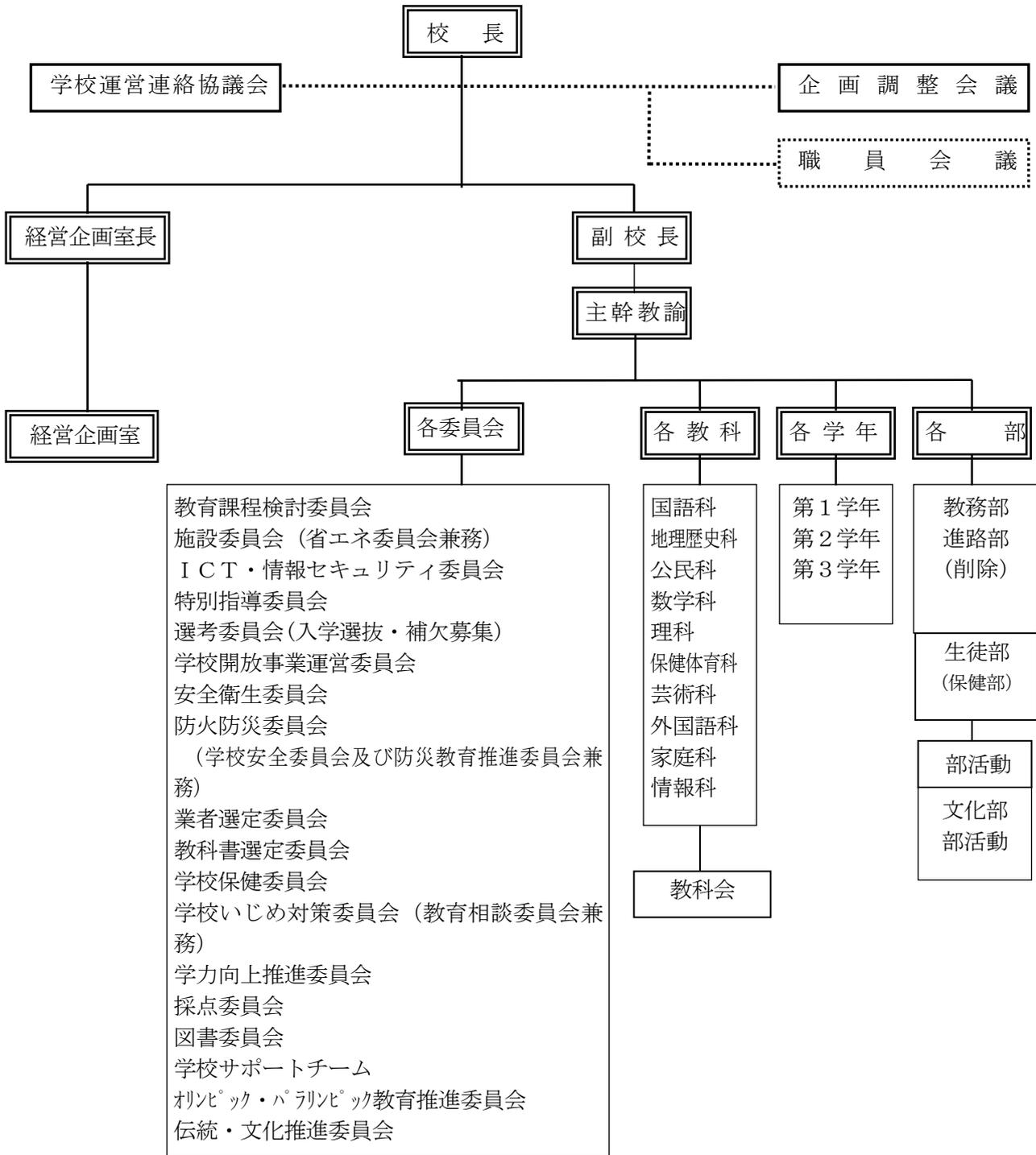
5 招集

教科会は、教科主任が招集する。

教科主任は、校長、副校長に、教科会の開催状況を報告する。

第13 分掌組織図

分掌組織は、次のとおりとする。



第14 人 事

分掌組織を構成する人事については、東京都教育委員会の権限に属するもののほかは、校長が定める。

第15 予 算

校内予算の編成等については、「東京都立学校の予算編成等に係る規程」に基づき、適正かつ効果的な運営を図る。

第16 校内規定

校長は、この規程に基づき、その他の校内規定を定める。

第17 情報開示

この規程及びその他の校内規定については、保護者及び都民等の閲覧に供することができるよう整備する。

- 附 則 この規程は、平成11年 1月 1日から施行する。
- 附 則 この規程は、平成13年 3月19日から施行する。
- 附 則 この規程は、平成15年 4月 1日から施行する。
- 附 則 この規程は、平成17年 4月 1日から施行する。
- 附 則 この規程は、平成18年 4月 1日から施行する。
- 附 則 この規程は、平成19年 4月 1日から施行する。
- 附 則 この規程は、平成20年 4月 1日から施行する。
- 附 則 この規程は、平成21年 4月 1日から施行する。
- 附 則 この規程は、平成22年 4月 1日から施行する。
- 附 則 この規程は、平成22年12月 1日から施行する。
- 附 則 この規程は、平成23年 4月 1日から施行する。
- 附 則 この規程は、平成24年 4月 1日から施行する。
- 附 則 この規程は、平成25年 4月 1日から施行する。
- 附 則 この規程は、平成26年 4月 1日から施行する。
- 附 則 この規程は、平成27年 4月 1日から施行する。
- 附 則 この規程は、平成28年 4月 1日から施行する。
- 附 則 この規程は、平成29年 4月 1日から施行する。
- 附 則 この規程は、平成30年 4月 1日から施行する。
- 附 則 この規程は、令和 2年 4月 1日から施行する。

別記

- 教務部（教務係） …………… 教育課程、入学選抜等、教務に関する事項
- （総務係） …………… 生徒募集・ホームページ、図書・視聴覚、式典に関する事項
- 生徒部（保健部含む。） …………… 生活指導、学校行事、生徒会、保健・美化等に関する事項
- 進路部 …………… 進学・就職指導等、進路指導に関する事項、奨学金業務
- 教育課程検討委員会 …………… 教育課程、3年生の自由選択講座に関する事項
- 施設委員会（省エネ委員会兼務） …………… 校内の施設設備及び省エネに関する事項
- ICT・情報セキュリティ委員会 …………… ICT教育機器・個人情報の管理等に関する事項
- 特別指導委員会 …………… 生徒の特別指導に関する事項
- 選考委員会（入学選抜・補欠募集） …………… 入試・補欠募集に関する事項
- 学校開放事業運営委員会 …………… 開放事業に関する事項
- 安全衛生委員会 …………… 教職員の安全衛生に関する事項
- 防火防災委員会（学校安全委員会及び防災教育推進委員会兼務）
 - …………… 防火・防災・学校安全・防災教育推進に関する事項
- 業者選定委員会 …………… 学校徴収金に関わる高額な契約に関する事項
- 教科書選定委員会 …………… 教科書の選定に関する事項
- 学校保健委員会 …………… 生徒の健康・保健に関する事項
- 学校いじめ対策委員会（教育相談委員会兼務）
 - …………… 生徒の教育相談、いじめ対策に関する事項、個別に支援が必要な生徒や学校いじめ対策委員会を支援する事項
- 学力向上推進委員会 …………… 学力向上推進計画に関する事項
- 採点委員会 …………… 入学選抜における採点に関する事項
- 図書委員会 …………… 図書指導・言語能力向上の実施に関する事項
- 学校サポートチーム …………… 保護者、地域、関係機関等と連携協力できる体制を確立し、「学校いじめ対策委員会」を支援する事項
- オリンピック・パラリンピック教育推進委員会 …………… オリンピック・パラリンピック教育に関する重点校の取組
- 伝統・文化推進委員会 …………… 日本の伝統・文化に関する推進校の取組